

統一的な基準による
岩見沢市の財務書類について
(平成29年度決算)

平成31年3月
北海道岩見沢市

目 次

1	新地方公会計制度の導入について	1
2	統一的な基準による財務書類について	2
3	財務書類の内容について	3
4	平成29年度一般会計等財務書類について	6
5	平成29年度全体財務書類について	12
6	財務書類の分析指標	19

1 新地方公会計制度の導入について

地方公共団体は、住民が納めた税財源の配分について、議会における議決を経た予算を通じて統制を行うという点で、営利目的の企業とは根本的に考え方が異なっています。

そのため、地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に主眼が置かれ、現金主義・単式簿記による予算・決算制度が採用されています。

一方で、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化、適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記を補完する形で、発生主義・複式簿記による企業会計的手法を活用した財務書類の作成が全国的に進められています。

発生主義・複式簿記による地方公会計制度の導入は、行財政運営に「経営」の視点を取り入れ、財政の透明性の向上や、住民への説明責任を果たす上で重要な取組みとされていますが、財務書類を作成するための基準が複数あることで、市町村同士の比較を行うことが難しいなどの課題もありました。

そのため、平成27年1月に総務省から「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に沿った財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用するように要請されたところです。

岩見沢市では、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体」の2種類を作成しています。

【全体財務書類】

【一般会計等財務書類】

一般会計、高等学校費会計

国民健康保険費会計、公共用地等造成費会計、公設卸売市場費会計、
企業用地造成費会計、農業集落排水事業費会計、介護保険費会計、
後期高齢者医療費会計、

病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

(下線は地方公営企業法適用会計)

3 財務書類の内容について

各財務書類は、次のような内容で構成されています。

■貸借対照表（BS）

科目及び内容	科目及び内容
<p>【資産の部】</p> <p>●固定資産 将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。</p> <p>●流動資産 資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。</p>	<p>【負債の部】</p> <p>●固定負債 地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金などです。</p> <p>●流動負債 1年以内に返済予定の地方債や、その他賞与引当金、預り金などです。</p>
	負債合計
	<p>【純資産の部】 これまでの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産です。</p>
	純資産合計
	資産合計

■行政コスト計算書（P L）

科目	内容
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 経常収益	<p>職員給与や退職手当引当金（全職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。</p> <p>消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用を表しています。</p> <p>地方債返済の利子などを表しています。</p> <p>各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、特別会計への繰出金などを表しています。</p> <p>市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。</p>
純経常行政コスト	経常収益－経常費用
臨時損失 臨時利益	<p>災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。</p> <p>資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。</p>
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益

■純資産変動計算書（NW）

科目	内容
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国・道支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
本年度差額	純行政コスト + 財源
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。
本年度純資産変動額	固定資産等の変動額の合計
本年度末純資産残高	本年度の貸借対照表における純資産残高

■資金収支計算書（CF）

科目	内容
【業務活動収支】 業務支出 業務収入 臨時支出 臨時収入	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費などの物件費や、人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
【投資活動収支】 投資活動支出 投資活動収入	学校・道路・公園等の資産形成や、投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
【財務活動収支】 財務活動支出 財務活動収入	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。
本年度資金収支	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度資金収支計算書の本年度末資金残高
本年度末資金残高	本年度資金収支 + 前年度末資金残高

※貸借対照表の「現金預金」は、上記の資金残高に歳入歳出外現金の年度末残高を加えた額となります。

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,603,838,460	固定負債	62,923,747,605
有形固定資産	172,743,531,846	地方債	55,966,904,787
事業用資産	70,594,649,069	長期未払金	251,519,818
土地	19,685,842,616	退職手当引当金	5,136,573,000
立木竹	2,803,067,583	損失補償等引当金	1,568,750,000
建物	99,205,100,841	その他	0
建物減価償却累計額	△52,103,912,375	流動負債	5,368,970,933
工作物	363,937,426	1年内償還予定地方債	4,764,191,264
工作物減価償却累計額	△130,681,102	未払金	69,725,134
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	261,983,342
航空機	0	預り金	273,071,193
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	68,292,718,538
建設仮勘定	771,294,080	【純資産の部】	
インフラ資産	100,208,118,363	固定資産等形成分	191,087,529,200
土地	46,902,842,570	余剰分(不足分)	△67,829,720,936
建物	5,397,692,750		
建物減価償却累計額	△2,270,810,673		
工作物	124,821,825,134		
工作物減価償却累計額	△74,643,431,418		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	6,510,676,297		
物品減価償却累計額	△4,569,911,883		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	11,860,306,614		
投資及び出資金	1,492,586,000		
有価証券	57,224,000		
出資金	1,435,362,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	379,659,584		
長期貸付金	50,005,000		
基金	9,965,511,565		
減債基金	0		
その他	9,965,511,565		
その他	0		
徴収不能引当金	△27,455,535		
流動資産	6,946,688,342		
現金預金	377,400,104		
未収金	86,003,214		
短期貸付金	0		
基金	6,483,690,740		
財政調整基金	5,666,395,531		
減債基金	817,295,209		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△405,716		
資産合計	191,550,526,802	純資産合計	123,257,808,264
		負債及び純資産合計	191,550,526,802

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	40,899,749,191
業務費用	21,765,592,138
人件費	5,222,591,500
職員給与費	3,835,282,530
賞与等引当金繰入額	261,983,342
退職手当引当金繰入額	383,080,544
その他	742,245,084
物件費等	16,075,636,664
物件費	10,149,822,797
維持補修費	967,537,241
減価償却費	4,952,942,819
その他	5,333,807
その他の業務費用	467,363,974
支払利息	331,993,455
徴収不能引当金繰入額	27,861,251
その他	107,509,268
移転費用	19,134,157,053
補助金等	6,595,446,361
社会保障給付	8,051,106,621
他会計への繰出金	4,450,001,900
その他	37,602,171
経常収益	1,437,449,805
使用料及び手数料	925,821,104
その他	511,628,701
純経常行政コスト	△39,462,299,386
臨時損失	472,875,086
災害復旧事業費	0
資産除売却損	385,735,004
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	87,140,082
臨時利益	6,897,953
資産売却益	6,897,953
その他	0
純行政コスト	△39,928,276,519

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,759,843,547	190,534,024,370	△63,774,180,823
純行政コスト(△)	△39,928,276,519		△39,928,276,519
財源	37,476,909,639		37,476,909,639
税金等	26,476,680,227		26,476,680,227
国県等補助金	11,000,229,412		11,000,229,412
本年度差額	△2,451,366,880		△2,451,366,880
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,435,469,487	△1,435,469,487
有形固定資産等の減少		6,913,410,528	△6,913,410,528
貸付金・基金等の増加		△5,070,938,859	5,070,938,859
貸付金・基金等の減少		4,418,069,009	△4,418,069,009
資産評価差額		△4,825,071,191	4,825,071,191
無償所管換等	3,420,664	3,420,664	
その他	52,037,346	52,037,346	
本年度純資産変動額	△1,106,126,413	△937,422,667	△168,703,746
本年度末純資産残高	△3,502,035,283	553,504,830	△4,055,540,113
本年度末純資産残高	123,257,808,264	191,087,529,200	△67,829,720,936

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,335,594,829
業務費用支出	17,201,437,776
人件費支出	5,315,196,928
物件費等支出	11,464,716,094
支払利息支出	331,993,455
その他の支出	89,531,299
移転費用支出	19,134,157,053
補助金等支出	6,595,446,361
社会保障給付支出	8,051,106,621
他会計への繰出支出	4,450,001,900
その他の支出	37,602,171
業務収入	37,016,434,355
税収等収入	26,589,300,101
国県等補助金収入	9,172,323,912
使用料及び手数料収入	925,821,104
その他の収入	328,989,238
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	680,839,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,329,690,496
公共施設等整備費支出	6,913,410,528
基金積立金支出	590,219,968
投資及び出資金支出	579,600,000
貸付金支出	3,246,460,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,551,619,982
国県等補助金収入	1,827,905,500
基金取崩収入	1,403,751,213
貸付金元金回収収入	3,255,550,000
資産売却収入	64,413,269
その他の収入	0
投資活動収支	△4,778,070,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,865,393,357
地方債償還支出	4,795,987,913
その他の支出	69,405,444
財務活動収入	8,920,500,000
地方債発行収入	8,920,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	4,055,106,643
本年度資金収支額	△42,124,345
前年度末資金残高	146,453,256
本年度末資金残高	104,328,911
前年度末歳計外現金残高	266,677,216
本年度歳計外現金増減額	6,393,977
本年度末歳計外現金残高	273,071,193
本年度末現金預金残高	377,400,104

【注記】 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

②出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 20年～60年

物品 3年～27年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む現金

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、岩見沢市会計規則に定める重要な物品（自動車、自動車以外の動力により運転するもので購入価格が25万円以上の機械類及び購入価額が50万円以上のもの）を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

高等学校費会計

②一般会計等の対象範囲に公共用地等造成費会計の一部を加えたものが普通会計の対象範囲となります。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字は発生していません。

連結実質赤字比率 連結実質赤字は発生していません。

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 54.6%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 1,426,920 千円

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（⑥のうち一般会計等分） 38,751,331 千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 24,301,787 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,018,901 千円

将来負担額 76,414,297 千円

充当可能基金額 14,780,623 千円

特定財源見込額 6,418,252 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 44,129,116 千円

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,858,360,883	固定負債	105,339,697,449
有形固定資産	233,043,270,993	地方債等	74,786,846,260
事業用資産	77,936,608,621	長期未払金	251,519,818
土地	23,521,331,675	退職手当引当金	7,125,962,963
立木竹	2,803,067,583	損失補償等引当金	1,568,750,000
建物	109,968,263,105	その他	21,606,618,408
建物減価償却累計額	△59,384,041,507	流動負債	9,251,707,393
工作物	535,059,140	1年内償還予定地方債等	6,730,716,062
工作物減価償却累計額	△287,108,855	未払金	1,303,234,870
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	601,664,262
航空機	0	預り金	327,459,955
航空機減価償却累計額	0	その他	288,632,244
その他	9,568,000		
その他減価償却累計額	△824,600	負債合計	114,591,404,842
建設仮勘定	771,294,080	【純資産の部】	
インフラ資産	146,487,038,244	固定資産等形成分	252,342,051,623
土地	47,456,830,456	余剰分(不足分)	△106,523,304,342
建物	13,771,269,788		
建物減価償却累計額	△5,557,992,025		
工作物	194,529,689,528		
工作物減価償却累計額	△105,669,019,595		
その他	10,394,106		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,945,865,986		
物品	25,745,743,871		
物品減価償却累計額	△17,126,119,743		
無形固定資産	6,990,209		
ソフトウェア	0		
その他	6,990,209		
投資その他の資産	12,808,099,681		
投資及び出資金	1,792,374,000		
有価証券	357,012,000		
出資金	1,435,362,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	616,101,625		
長期貸付金	63,505,000		
基金	10,437,907,262		
減債基金	0		
その他	10,437,907,262		
その他	0		
徴収不能引当金	△101,788,206		
流動資産	14,535,714,240		
現金預金	5,285,327,815		
未収金	2,710,404,784		
短期貸付金	0		
基金	6,483,690,740		
財政調整基金	5,666,395,531		
減債基金	817,295,209		
棚卸資産	96,074,009		
その他	500,000		
徴収不能引当金	△40,283,108		
繰延資産	16,077,000		
資産合計	260,410,152,123	純資産合計	145,818,747,281
		負債及び純資産合計	260,410,152,123

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	72,526,735,158
業務費用	38,807,997,850
人件費	10,832,353,755
職員給与費	8,269,539,843
賞与等引当金繰入額	599,043,742
退職手当引当金繰入額	383,080,544
その他	1,580,689,626
物件費等	25,990,600,091
物件費	15,414,156,534
維持補修費	2,795,056,225
減価償却費	7,427,725,535
その他	353,661,797
その他の業務費用	1,985,044,004
支払利息	781,809,571
徴収不能引当金繰入額	142,095,518
その他	1,061,138,915
移転費用	33,718,737,308
補助金等	25,628,059,716
社会保障給付	8,051,216,621
他会計への繰出金	0
その他	39,460,971
経常収益	16,166,869,405
使用料及び手数料	14,482,820,176
その他	1,684,049,229
純経常行政コスト	△56,359,865,753
臨時損失	610,119,981
災害復旧事業費	0
資産除売却損	406,252,185
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	203,867,796
臨時利益	15,422,821
資産売却益	7,897,953
その他	7,524,868
純行政コスト	△56,954,562,913

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,905,992,152	250,999,625,968	△102,093,633,816
純行政コスト(△)	△56,954,562,913		△56,954,562,913
財源	54,927,923,791		54,927,923,791
税金等	38,063,321,622		38,063,321,622
国県等補助金	16,864,602,169		16,864,602,169
本年度差額	△2,026,639,122		△2,026,639,122
固定資産等の変動(内部変動)		2,362,688,900	△2,362,688,900
有形固定資産等の増加		11,212,466,211	△11,212,466,211
有形固定資産等の減少		△8,421,094,821	8,421,094,821
貸付金・基金等の増加		4,440,932,239	△4,440,932,239
貸付金・基金等の減少		△4,869,614,729	4,869,614,729
資産評価差額	3,420,664	3,420,664	
無償所管換等	0	0	
その他	△1,064,026,413	△1,023,683,909	△40,342,504
本年度純資産変動額	△3,087,244,871	1,342,425,655	△4,429,670,526
本年度末純資産残高	145,818,747,281	252,342,051,623	△106,523,304,342

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,317,823,167
業務費用支出	31,599,085,859
人件費支出	11,108,131,958
物件費等支出	18,717,266,582
支払利息支出	781,809,571
その他の支出	991,877,748
移転費用支出	33,718,737,308
補助金等支出	25,628,059,716
社会保障給付支出	8,051,216,621
他会計への繰出支出	0
その他の支出	39,460,971
業務収入	68,010,567,391
税収等収入	36,300,319,266
国県等補助金収入	16,056,696,669
使用料及び手数料収入	14,401,510,386
その他の収入	1,252,041,070
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,692,744,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,857,063,856
公共施設等整備費支出	10,437,049,684
基金積立金支出	590,314,172
投資及び出資金支出	579,600,000
貸付金支出	3,246,460,000
その他の支出	3,640,000
投資活動収入	7,825,194,901
国県等補助金収入	2,515,074,203
基金取崩収入	1,403,751,213
貸付金元金回収収入	3,255,550,000
資産売却収入	83,109,775
その他の収入	567,709,710
投資活動収支	△7,031,868,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,308,971,236
地方債償還支出	6,765,011,216
その他の支出	543,960,020
財務活動収入	11,139,751,305
地方債発行収入	10,858,100,000
その他の収入	281,651,305
財務活動収支	3,830,780,069
本年度資金収支額	△508,344,662
前年度末資金残高	5,520,601,284
本年度末資金残高	5,012,256,622
前年度末歳計外現金残高	266,677,216
本年度歳計外現金増減額	6,393,977
本年度末歳計外現金残高	273,071,193
本年度末現金預金残高	5,285,327,815

【注記】 全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

②出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 20年～60年

物品 3年～27年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む現金

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、岩見沢市会計規則に定める重要な物品（自動車、自動車以外の動力により運転するもので購入価格が25万円以上の機械類及び購入価額が50万円以上のもの）を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険費会計

公共用地等造成費会計

公設卸売市場費会計

高等学校費会計

企業用地造成費会計

農業集落排水事業費会計

介護保険費会計

後期高齢者医療費会計

病院事業会計（地方公営企業法適用会計）

水道事業会計（地方公営企業法適用会計）

下水道事業会計（地方公営企業法適用会計）

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字は発生していません。

連結実質赤字比率 連結実質赤字は発生していません

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 54.6%

③繰越事業に係る将来の支出予定額

1,716,200千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（⑤のうち全体会計分） 43,634,015千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	24,301,787 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,018,901 千円
将来負担額	76,414,297 千円
充当可能基金額	14,780,623 千円
特定財源見込額	6,418,252 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,129,116 千円

財務書類の分析指標

純資産比率

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどの程度の割合かを表しています。

数値が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：千円)

区分	年度	純資産額	資産総額	純資産比率
一般会計等	H29	123,257,808	191,550,527	64.3%
	H28	126,759,844	191,236,854	66.3%
全体	H29	145,818,747	260,410,152	56.0%
	H28	148,905,992	259,715,376	57.3%

社会資本形成の世代間比率

資産を形成するにあたってかかった負担を将来の世代がどの程度負担するかを表しています。

数値が低いほど将来世代の負担割合が低いといえます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：千円)

区分	年度	負債総額	資産総額	社会資本形成の世代間比率
一般会計等	H29	68,292,719	191,550,527	35.7%
	H28	64,477,012	191,236,854	33.7%
全体	H29	114,591,405	260,410,152	44.0%
	H28	110,809,384	259,715,376	42.7%

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうちの償却資産（建物や工作物など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

比率が高いほど施設の老朽化の度合いが高いこととなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}}$$

※算定の対象となる有形固定資産（償却資産）は、償却資産のうち、物品、無形固定資産及び建設仮勘定以外のものとしています。

（単位：千円）

区分	年度	減価償却累計額	償却資産評価額	有形固定資産減価償却率
一般会計等	H29	129,148,836	229,788,556	56.2%
	H28	123,540,675	223,669,950	55.2%
全体	H29	170,898,162	318,804,282	53.6%
	H28	163,647,540	311,786,899	52.5%

債務償還可能年数

償還財源のすべてを実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）の償還に充てた場合に、何年で実質債務を償還できるかを表しています。

償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\text{※1}) - \text{充当可能基金残高}(\text{※1})}{\text{業務収入等}(\text{※2}) - \text{業務支出}(\text{※3})}$$

（単位：千円）

区分	年度	将来負担額 － 充当可能基金残高	業務収入等 － 業務支出	債務償還 可能年数
全体	H29	61,633,674	3,890,398	15.8年
	H28	57,088,045	6,766,494	8.4年

※1：地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定数値によります。

※2：「業務収入」は、資金収支計算書における業務収入としています。また、「業務収入等」は、業務収入に臨時財政対策債発行可能額を加えた額としています。

※3：「業務支出」は、資金収支計算書における業務支出としています。

プライマリー・バランス

地方債等の元利償還と基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入と基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表しています。

赤字額が少ないほど行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることとなります。

プライマリー・バランス (基礎的財政収支)	=	業務活動収支(※1)	+	投資活動収支(※2)
--------------------------	---	------------	---	------------

(単位：千円)

区分	年度	業務活動収支	投資活動収支	プライマリー・バランス
一般会計等	H29	1,012,833	△5,591,602	△4,578,769
	H28	3,429,794	△4,611,570	△1,181,776

※1：「業務活動収支」からは、支払利息支出を除きます。

※2：「投資活動収支」からは、基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。